

令和元年度秋田県総合政策審議会第1回ふるさと定着回帰部会（議事録要旨）

1 日時 令和元年5月16日（木）15:30～17:00

2 場所 正庁

3 出席者（敬称略）

【ふるさと定着回帰部会委員】

須田 紘彬（株式会社あきた総研代表取締役）

藤原はるみ（幼保連携型認定こども園勝平幼稚園・ひよこ保育園園長）

藤原 弘章（NPO法人ふじさと元気塾理事長）

山崎 純（NPO法人子育て応援Seed理事長）

【県】

猿橋 進（あきた未来創造部次長）

真壁 善男（あきた未来創造部次長）

久米 寿（あきた未来創造部あきた未来戦略課長）

齊藤 英樹（あきた未来創造部あきた未来戦略課政策監）

村田 詠吾（あきた未来創造部移住・定住促進課長）

三浦 卓実（あきた未来創造部移住・定住促進課移住定住推進監）

水澤 里利（あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長）

橋本 秀樹（あきた未来創造部地域づくり推進課長）

信田 真弓（あきた未来創造部地域づくり推進課政策監）

坂本 雅和（企画振興部市町村課長）

浅井 学（建設部技術管理課長）

齋藤 篤（建設部下水道課長）

鈴木 和朗（教育庁幼保推進課長）

4 あいさつ（猿橋あきた未来創造部次長）

- ・ 本日は、お忙しいところ、総合政策審議会に引き続きふるさと定着回帰部会にご出席いただき、誠にありがとうございます。また、部会委員の皆様には、日頃から県事業の推進に対し、ご意見はご協力をいただき誠にありがとうございます。
- ・ 今回は第1回の部会として、今後のスケジュールの確認と昨年度の振り返りを行うとともに、ふるさと秋田元気創造プランの戦略1の取組を今後どのように進めていくかということについて、ご意見をいただきたいと思っております。

- ・ 令和という新しい時代を迎えたわけだが、国の人口減少対策の動きを見ると、こちらも転換点を迎えている。今年 10 月には幼児教育の無償化、来年 4 月からは高等教育の無償化が始まる。加えて、東京一極集中が解消されない中で、移住に対する交付金制度が今年度新たにスタートした。
- ・ 県では、こうした動きを踏まえ今年度から新たな事業に着手し、さらに国の事業に上乘せした手厚い制度をスタートさせることとしている。
- ・ こうした中で、委員の皆様には、プランの着実な推進と実現のため、こうした取組のより効果的な進め方や、来年度の事業のあり方などについて、それぞれのご活動に基づいた、忌憚のないご意見やご助言をいただきたいと考えている。

5 委員の紹介

6 事務局紹介

7 部会長あいさつ

- ・ 昨年度に続いて進行を努めることとなるが、特に「回帰」と「定着」に焦点を絞って、各委員の意見をよく聞いてまとめていきたいと思う。よろしく願います。

8 議事

(1) 専門部会の進め方について

□事務局

部会のスケジュール等について、総合政策審議会資料 3 及び部会資料－1 により説明

●藤原部会長

- ・ 進め方の関係で、質問、意見はあるか。

(なし)

(2) 第 3 期ふるさと秋田元気創造プランにおける戦略 1 の令和元年度取組について

□村田移住・定住促進課長

□水澤次世代・女性活躍支援課長

□橋本地域づくり推進課長

主要な事業について、部会資料－2、3 により説明

●藤原部会長

- ・ まず、就職や移住などをテーマに、各委員から意見をいただきたい。

●須田委員

- ・ 県内にとどまる学生について、高校生は本人の選択というより学校や親の意向が強いように思うので、今年度はそこに対応した施策も実施しているなど、少しずつ取組が進んでいるという印象である。大学生についても、kocchake が浸透しつつあることや奨学金助成制度の活用率も高いことから、効果的な取組が行われていると見ている。
- ・ こうした中で県外の大学生に対してどのようにアプローチするか、高校生のうちから県内企業の情報を得られたり、同窓会などとの連携を通じてイベント情報の提供などができるようになればいいと思うが、個人情報の取扱が難しい中で悩まれていることと思う。サポーターなどを通じて新たに個人情報を得ることもよいが、高校在学中から登録してもらう方がよいのではないかと感じている。
- ・ 若年者の回帰に際しては、受入側企業と本人との意識が大事である。いきなり首都圏等から帰ってくるとギャップが大きくて、結局定着せずにまた戻ってってしまうことがある。東京で主軸を置きつつ秋田で市民活動や地域活動などに参加し、徐々に地方に軸足をずらしていくようなグラデーションができればいいのではないかと。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 高校生では本人の希望や学校と県外企業とのつながりもあるので、急激には進まないが、教育庁と連携して県内就職を勧めている。進路指導の先生方に県内企業について知ってもらえるよう説明会に出席してもらっているほか、企業側からももっとアプローチするよう働きかけている。
- ・ 大学生は、県外に出るとなかなかアプローチできないので、保護者向けの情報提供に昨年度から取り組んでいる。また、kocchake やご縁アプリに加え、首都圏大学と協定を結んで県内就職の情報提供をお願いしている。就活サポーターの相談実績も大きく伸びている。
- ・ 県内企業は県外企業に比べてアピールが足りないという意見もあり、発信力の強化や自社の魅力を伝えていけるようにセミナー等を開催している。

●藤原部会長

- ・ 県外の会社にはほぼ決まりかけていた生徒が、県内企業の社長と直接話をして気持ちを変えて県内就職したというケースがあった。秋田にも社員を大事にしているよい会社があるので、社長が直接学生たちと話す機会などがあればいいのではないかと。

●山崎委員

- ・ 一人でも多くの若者が秋田で結婚して自分の希望をかなえながら生活していける環境づくりが引き続き重要だと考えている。
- ・ 若者の視点で秋田に帰ってくるにはどのような取組が必要なのか、ということ进行分析する必要があると思うが、そういう声や意見が届いていない印象がある。どんな意見があるのかわかっていれば教えてほしい。
- ・ KocchAke! (こっちゃけ!) については、学生に知っているか聞いてみたところ知らないという声が多く、認知度が低いようであった。県内企業の情報がたくさん掲載されているものであり、早い段階で学生たちに見てもらう必要があるのだから、周知が足りないように思われる。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 合同就職説明会や移住相談窓口で聞く若者の声としては、希望する職種が見つからないとか、職場環境について企業の発信力は足りない、休日や育休などの働く環境を気にしているようである。
- ・ KocchAke! (こっちゃけ!) をつくってみたものの知られていなければ意味がないので、高校生の段階から周知を図ったり、ご縁アプリでイベント情報を流すなどの取組はしているが、まだまだ足りていないように思われる。回帰キャンペーンを始めたが、本人だけでなく周りの人たちに知ってもらう取組も進めているところである。

●山崎委員

- ・ 就職支援員などを通じてさらにPRを図ってほしい。

□村田移住・定住促進課長

- ・ いろいろな方法で学生たちに情報提供を行っていききたい。

●藤原部会長

- ・ 家族など周りが県内定着を勧めない傾向があるように思う。

●藤原(は)委員

- ・ 高校生の先生と話す機会があったが、やはり奨学金返還助成については効果があるように思う。大学でも、幼稚園教諭の養成校だが、制度については入学説明会でよく説明しているということだった。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 今年は550人を対象に助成し、最大で60万円が支払われるので、働き始めの若者にとっては大きな金額だろうと思う。また、市町村によっては上乗せ助成を実施している。

今後も様々なところで周知を図っていききたい。

●須田委員

- ・ 若者を対象としたインターネットでの広報について、チラシであればその効果は0.01%であるのに対し、インターネット広告では興味がある人が見るものなので2.5%程度だという調査結果があった。特に若者に対して通年でネット広告ができれば有効な手段だと思う。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 若者に対してはSNSなどの手法が有効だと聞いており、広告については経費がかかるのですぐにはむずかしいが、SNSを通した情報発信を図っていききたい。

●藤原部会長

- ・ 続いて、結婚、出産、子育てをテーマに意見を伺いたい。

●山崎委員

- ・ すこやか子育て支援事業など手厚い支援が行われているが、例えば保育の事を言えば、必ずしも希望した保育園に入園できないという現実がある。兄弟でも別々の園に入園せざるを得ない場合もあって保護者の負担も大きい。

□鈴木幼保推進課長

- ・ 全国的にも待機児童の問題はよく取り上げられるが、確かに兄弟で別々の園に入るケースはある。秋田市などでも利用調整はしているが、人気のあるところから埋まるため、そのようなケースもあると聞いている。
- ・ 保育士や保育補助の方を確保して要望に応えようと各市町村も取り組んでおり、県としても全県的な人材の確保に取り組んでいる。地域によってはなかなか思うようにいっていないが、がんばっていききたい。

●藤原（は）委員

- ・ 我が家でも孫2人が別々の保育園に入って、一年夫がお迎えをしたが、働く母親では本当に大変で切実な問題だろうと思う。何か工夫ができればいいのだが。

●須田委員

- ・ 我が家でも通勤経路内に預けられるところがなく、どうしようかなと当事者として困っている。仕事が決まらないと入園できないというところもあって、会社としてもどうするのか困ることがあるのではないかな。

●藤原部会長

- ・ みんながなんとかしたいと思っていてもなかなか難しい問題のようだ。
- ・ 次に、女性や若者の活躍について意見を伺いたい。
- ・ 若者チャレンジ事業については、若者に対して期待している、がんばってほしい、ということを知事が強くアピールしていることには意味があると思う。あとはこれで将来の秋田を担う人材が生まれてくれればいいのだが、優秀な人材であれば将来また外に出て行ってしまうという危惧もある。

●須田委員

- ・ 若者チャレンジ事業の目的とかゴールについて、追加で少し説明してもらいたい。

□橋本地域づくり推進課長

- ・ 若者の思いきった挑戦をサポートすることで、秋田にわくわくするようなものを作り出してほしいという思いで、間口を広くして現在募集している。分野はなんでもかまわないうが、考え方や進め方をきっちり審査し、磨き上げていく過程をサポートしていく。
- ・ 例えば秋田にいなくても、秋田のPRに大きく貢献するような取組なども対象としていくこととしている。プロフェッショナルな人たちと一緒に我々も秋田を大きく盛り上げていきたいと考えている。

●山崎委員

- ・ 社会減対策の一方で、労働力人口を増やしていこうという意識を持つていくべきではないかと思う。女性の活躍については、女性が働きやすい職場づくりについて書かれているけれども、専業主婦層も大きなターゲットにしてほしい。短時間で平日の午前中とか、子どもが学校に行っている間だけでも働けるような仕事があれば、労働力も増え、税収も増えていくと思うので、そういったところをターゲットとした支援も考えてほしい。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ 現在働いていないそうした層の方々にも活躍いただけることは大変重要なことだと思う。当課の事業ではなく詳細は手元にないが、産業労働部の方で潜在的な女性の労働力を活用する取組がある。当課でも女性が働きやすいよう、連携して進めていきたい。

●藤原（は）委員

- ・ 保育士でも免許を持っていて働いていない方は相当いると思われる。そうした方々が短時間でも働いてもらえるのはとても大事なことであり、子育てが終わった方の子育てキ

キャリアも活用して働いてもらえるのもいい。

●藤原部会長

- ・ 最後に地域づくりについて意見を伺いたい。
- ・ 最近NPOはなかなか増えなくなってきた。資金面が問題となるが、国では休眠口座をNPO活動に活用するという動きがある。県でも各団体等への周知を図っていただきたい。
- ・ 民間企業との連携を進めたいがなかなか動きが出てこない。企業側の社会貢献を進める点からも、マッチングなどへの支援や様々な情報提供をお願いしたい。

□橋本地域づくり推進課長

- ・ 休眠預金については、ようやく全国組織が固まったという段階で、実際の運用はこれからであるように聞いているので、アンテナを高くして我々も注目していきたい。
- ・ 民間との協働については、県でも様々な企業と連携協定を結んでおり、その中で地元NPOとの協働も位置づけているものであり、実際にNPOとどのように連携していくか検討してまいりたい。

●須田委員

- ・ 会社で由利本荘市に古民家を購入し、ご近所の方々と食事会をした。若い人たちがいるだけで活気が出たほか、大学生も連れて行ったところ、世代間交流ができて刺激を受けたようであった。関係人口の拡大や秋田への定着という観点からも、よい取組だったかなと思っている。

●藤原部会長

- ・ 全体を通じて意見を求める。
- ・ 人口減少対策には県民が一丸となって取り組む姿勢で、県民一人一人が自分の問題として考え、関わっていくことが必要である。そのためには、まず県職員の皆さんがもっと地域に入って話し合い、そこから吸収し、訴えていくことで、県民からも皆さんががんばっているんだなという評価が出てくるのではないか。そうしたことが、秋田県が変わるきっかけにもなってくると思うがどうだろうか。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 当部ではこれまでも元気ムラ対策を行い、職員が集落に入り込んで話し合いながら事業を行ってきたという経緯がある。新たに地域づくり推進課という組織となったが、これからコミュニティ生活圏形成事業を本格化していく。
- ・ これは全国的に有名な藤山浩さんが代表となっている持続可能な地域づくり研究所と

ともに、将来の地域がどうなるのか綿密に分析していく。その結果を受けてどうするのか、ということも県も市町村も地域住民も一緒になって話し合っていくものであり、この事業を通じてどんどん地域に入り込んでいきたい。

●藤原部会長

- ・ 25市町村でいろいろ温度差はあると思うが、全ての市町村の職員も地域に入り込んでしっかりとやっていくように県でも音頭をとってほしい。

□真壁あきた未来創造部次長

- ・ コミュニティ生活圏形成事業は、3年間で全ての市町村を対象に実施する予定としており、市町村職員と連携してしっかり進めていきたい。県では地域振興局がより市町村と近い立場であるので、振興局職員も含めて一丸となって進めていきたい。

●山崎委員

- ・ 昨年、地域の元気創造課にお願いして、コミュニティワーカーの勉強をさせていただいた。その中で社協の取組みとして、平成29年度までに、コミュニティソーシャルワーカーが316人も養成されていると聞いたので、福祉サイドと連携し、こうした方々の活用にも取り組んでいただきたい。

●藤原（は）委員

- ・ 特別支援が必要な幼児、特に障害の名前はつかなくても支援が必要と思われる幼児が増えており対応に苦慮している。幼稚園であれば、発達についてある程度把握してから入園し、対応できることが多かったが、保育園であれば0歳から入るため、後からわかることが多く、保育士のシフトにも苦労しており、より人手が必要となっている。

□鈴木幼保推進課長

- ・ 特別支援については、国の制度としても2人預かれば補助金があり、県では一人の場合にも補助金を出すという上乗せをしている。ソフト面でもニーズが多く、研修にも定員以上の参加があるため、研修の枠も広げながら進めていきたい。

●須田委員

- ・ 今の時代はあまのじゃくの時代であって、結婚しろというとしたくないという反発があるし、秋田に帰ってこいというと帰ってきたくないという反発があるので、若い人に寄り添った支援が必要。多様性に配慮して、結婚はしなければいけないのではないけども結婚したい人には支援し、無理に帰ってこいと言わないけれど帰ってきたくなる、そんな対応ができればいいと思う。

●藤原部会長

- ・他に各委員から何かあるか。
- ・では事務局から何かあるか。

□事務局

- ・次回は、7月中旬以降で日程調整する。今日の意見をまとめて議論できるよう整理する。
- ・意見や必要な資料については、メール等により事務局に連絡いただきたい。

●藤原部会長

- ・長い時間ありがとうございました。次回も有意義な議論をお願いします。

以上